

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24001	施策名		大学発グリーン・イノベーション創出事業			
新規／継続	新規	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	上位	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	人材育成・基礎基盤研究から新技術の実証・国際展開まで、大学が有する広範なポテンシャルを総合的に活用することにより、グリーン・イノベーションによる我が国の成長に不可欠な人材育成、研究開発、新技術の実証及び技術の国際展開のための体制と活動を強化する。具体的には次の取組を実施する。 (1)「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」事業 環境エネルギーに関する重要分野毎に主要な大学・研究機関によるネットワークを構築し、組織横断的な教育・研究活動や施設・設備の共同利用、産学官連携プラットフォームの構築等を推進し、優れた専門人材や研究成果を連続的に生み出し、環境エネルギー分野における我が国の科学技術競争力強化を図る。 (2)「緑の知の拠点」(大学キャンパス活用新技術実証)事業 環境モデル都市等において、大学キャンパスを活用した総合的な環境エネルギーに関する新技術・新システムの実証を行い、実用化や実社会への導入の加速を図る。また、持続可能な教育・研究の基盤を構築する。 (3)「緑の絆」(環境エネルギー技術国際展開)事業 大学が有する留学生や研究交流のネットワーク等を活用し、アジア・アフリカの途上国等に対して、産学連携により「技術と人材」をパッケージした我が国の環境エネルギー技術の国際展開を図る。(I)留学生ネットワークの強化・活用、II)研究者ネットワークの活用(講師派遣等)、III)共同研究成果の活用(産学連携による成果の実用化))						
達成目標及び達成期限	環境エネルギー分野における我が国の優れた大学等のネットワーク(ネットワーク・オブ・エクセレンス)の活動により生み出される人材及び研究成果、並びにグリーン・イノベーションによる成長に向けた大学等の総合的な取組が、「新成長戦略」における2020年までの目標達成及びその加速に貢献すること。また、本分野における我が国の国際競争力の源泉の一つとして評価されること。						
研究開発目標及び達成期限	① ネットワークへの参加研究機関による共同研究件数、論文(引用)数、特許件数、若手研究者の輩出数等を5年で1.5倍以上にする。 ② 各実施大学において、実証した技術のうち少なくとも一つが、5年以内に環境モデル都市等で実用化される。 ③ 本事業で実施する各研究課題等において、5年以内に一件以上の環境エネルギー技術の途上国等への移転に貢献する。						
23年度の研究開発目標	① 各分野において体制を整備し、ネットワーク活動を開始する。 ② 企業、モデル都市等と連携して実証事業を実施する5～10大学を選定し、各大学で部分的に実証試験を開始する。 ③ 主要な留学生等OBの把握とニュースレターの発行開始、産学連携等による共同研究等の開始 等						
施策の重要性	大学の「人材力」と「知力」は、『新成長戦略』における「グリーン・イノベーションによる成長」を実現するための原動力であり、我が国の大学が環境エネルギー分野で国際競争力を強化するためには、分野毎に優れた大学の力を結集することが極めて重要。 さらに、大学は、新技術の実証に適したキャンパスを保有しており、我が国の環境技術の海外展開のための基盤となる国際ネットワークや約1万人の環境関係研究者を有しているなど、グリーン・イノベーションによる我が国の成長を牽引することが可能であり、国として大学のグリーン・イノベーションに向けた総合力を十分に活かすことが必要。						
	①「グリーン・ネットワーク・オブ・エクセレンス(GRENE)」事業:分野毎に1～2大学						

実施体制	が、ハブ機関としてネットワークの構成機関をとりまとめ、活動計画等を作成。独法が構成機関としてハブ機関を支援する場合あり。		
	②「緑の知の拠点」(大学キャンパス活用新技術実証)事業:経済産業省と合同で事業検討会を設置して、大学の選定等を実施。		
	③「緑の絆」(環境エネルギー技術国際展開)事業:管理機関(JST等を想定)が、課題等選定(公募方式)、窓口設置、ニュースレター発行等を実施。		
H22予算額(百万円)		H23概算要求額(百万円)	
—		5,000	
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)		—	
H23概算要求額の内訳	— 事務経費:2 補助金:498		
期間	H23～H27	資金投入規模(億円)	160
これまでの成果 (継続のみ)	—		
社会情勢・技術の変化 (継続のみ)	—		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	公募要領にアウトリーチ活動の積極的に実施するよう責務等として記載するとともに、経費にて支出可能なことを明記する予定。		